

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

協働連携推進課 (内線：7070)
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
「鳥取力」創造運動推進事業	(365,145) 322,640	(38,369) 20,369	(326,776) 302,271			(154,505) (財産収入) 12,000 (諸収入) 100,000	(210,640) 210,640	
トータルコスト	344,424千円 (前年度39,425千円) [正職員：2.7人]							
主な業務内容	「鳥取力」創造運動を推進するため、県民機運の醸成、住民活動の活性化に向けた取り組み、県庁の推進体制の整備を行う。							
工程表の政策目標 (指標)	行政や民間を問わずそれぞれが自発的にかつ連携して地域のために活発に活動・貢献する社会の実現							

※ 上段()内の数値は商工労働部のふるさと雇用再生特別交付金事業及び緊急雇用創出事業計上分を含む額

1 事業の目的・概要

将来ビジョンで描く「活力・あんしん鳥取県」の実現に向け、県民、NPO、住民団体、事業者などの様々な主体が連携し、地域の特性を生かした魅力ある地域づくりに取り組む活動の支援や機運の醸成、ネットワークづくりや人材育成などに取り組み「鳥取力」創造運動を推進する。

2 主な事業内容

(1) 「鳥取力」創造運動の支援

(単位：千円)

区 分	予算額	内 容
(新)「鳥取力」創造運動支援補助金 (スタートアップ型)	5,076	地域づくり活動に意欲ある活動団体に対し、新たな取り組みや事業の拡充などの活動を公募し、採択された事業の初期費用に対し支援 ○補助金額：上限10万円(補助率10/10)、50団体程度 ※「鳥取力」実践団体として登録
(新)「鳥取力」創造運動支援補助金 (発展型)	5,076	地域づくり活動に意欲のある活動団体が行う発展型の取り組みで、他のモデルとなり地域の活性化に寄与する活動を公募し、採択された事業に対し支援 ○補助金額：上限100万円(補助率3/4)、5団体程度 ※「鳥取力」実践団体として登録
計	10,152	

※鳥取力創造運動推進基金運用益の活用

(2) 「鳥取力」創造運動の拡大

(単位：千円)

区 分	予算額	内 容
(新)「鳥取力」実践団体登録制度	緊急雇用基金 (2,561)	「鳥取力」創造運動に取り組む活動団体等を幅広く募集し、県が「鳥取力」実践団体として登録し、主体的にネットワークづくりを行う ○登録団体の活動状況をPR ○活動団体間の交流の場の設定
(新)「鳥取力」創造運動活動表彰	224	自薦、他薦を問わず、「鳥取力」創造運動に取り組む個人、活動団体、企業等を県で募集し、審査の上表彰 ○最優秀賞(1)、優秀賞(5) ○外部委員を含む審査会により決定
(新)「鳥取力」創造運動PR	7,700	○応援・情報サイト(ホームページ)の開設、パンフレットの作成 ○「鳥取力」情報紙の発行 ○マスコミとのタイアップによる活動状況等の発信
(新)「鳥取力」まつり	2,050	「鳥取力」創造運動の機運を醸成し盛り上げる「鳥取力」まつりを実施 ○「鳥取力」創造フォーラムの開催(別事業) ○「鳥取力」創造運動活動表彰団体の活動発表会の実施 ○活動団体による活動PRブースの設置、交流会の実施
計	9,974	

(3) 庁内体制の整備

(単位：千円)

区 分	予算額	内 容
「鳥取力」創造キャビネット	200	○「鳥取力」創造運動の推進、展開方法を検討(年2回程度) ○委員:12名程度(活動団体、支援組織、マスコミ等)
「鳥取力」創造運動推進プロジェクトチーム(PT)の設置	—	「鳥取力」創造運動の県としての取り組みや方針、展開方法を検討するため、庁内にプロジェクトチームを設置
協働の気風づくり推進事業	[別事業]	協働連携の意識醸成、促進のため職員研修を実施
計	200	

(4) 地域づくりのサポート

(単位：千円)

区 分	予算額	内 容
(新)第30回地域づくり団体全国研修交流会誘致事業	緊急雇用基金 (3,960)	全国各地の地域づくり活動に携わる関係者が一堂に会し情報交換や、ネットワーク構築の充実を図り、主体的な地域づくり活動の更なる活性化を推進する「地域づくり団体全国研修交流会」の平成24年度誘致に向けた準備を行う
鳥取県地域づくりセンターへの業務委託によるサポート	10,662	地域づくり団体のネットワークを持つ地域づくりセンターに、相談・助言、情報発信、人材育成等の事業を委託
とっとり地域連携・総合研究センター助成事業	[別事業]	地域づくりのサポート・実践機関としての役割を強化した(財)とっとり地域連携・総合研究センターの運営等に必要な経費を助成
計	10,662	

(5) 継続事業

(単位：千円)

区 分	予算額	内 容
「地域マネージャー」配置による住民主体の地域づくりモデル事業	ふるさと雇用基金 (35,984)	地域や活動団体に地域マネージャーの配置を行い、地域づくり活動の成功事例を創出し、他地域への波及を図る ○平成21年度に6名の地域マネージャーを配置済み ○平成22年度は、引き続き採択された6事業を支援

(6) 基金積立金・標準事務費

(単位：千円)

区 分	予算額	内 容
基金積立金	289,848	○鳥取力創造運動推進基金への積み立て 288,000千円 ○運用益の積み立て 1,848千円
標準事務費	1,804	
計	291,652	

3 鳥取力創造運動推進基金の設置

これまでのジゲおこしの取り組みを発展させ、地域づくりやネットワークづくりを進めるため、「鳥取県ジゲおこし推進基金」の名称を「鳥取力創造運動推進基金」に変更するとともに、新たな資金を積み立てる

鳥取力創造運動推進基金の額 : 20億円

平成22年度に新たに積み立てる額 : 2.88億円

※(財)とっとり地域連携・総合研究センター(TORC)からの寄付金を原資
(H21年度収入1.88億円、H22年度収入1億円)

※TORCから別途、平成23年度に3.12億円の寄付予定(計6億円)

4 これまでの取組状況、改善点

(1) 取組状況

- 「鳥取力」創造フォーラム(県主催)とゼミ(地域活動団体等が主催)の開催
- 「鳥取力」創造キャビネットの実施
- 県内の6団体(特定非営利活動団体)の提案事業に対する地域マネージャーの配置 など
- 地域づくりサポート機関を通じた支援

(2) 改善点

- 県民の「鳥取力」創造運動の取り組みの拡充のため、基金の運用益を活用した支援制度を創設

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

協働連携推進課 (内線: 7071)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)【鳥取力創造運動】鳥取方式の芝生化促進事業	37,452	0	37,452			(繰入金) 24,529	12,923	
トータルコスト	45,520千円 (前年度0千円) [正職員: 1.0人]							
主な業務内容	NPOとの連携、庁内関係課との連絡調整、普及啓発、支援事業の実施							
工程表の政策目標 (指標)	行政や民間を問わずそれぞれが自発的にかつ連携して地域のために活発に活動・貢献する社会の実現							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
子どもたちが自由に運動したり、遊んだりする保育園・幼稚園の園庭、学校の校庭、広場 (公園、空き地も含む) の芝生化をNPO等の様々な主体と連携しながら進める。								
2 主な事業内容								
(1) 県民等への情報発信、普及啓発 【1,200千円】								
○鳥取方式の芝生化を考えるシンポジウムの開催								
○市町村や学校、施設関係者、県民の理解の促進 (セミナー、現地見学会の開催など)								
(2) 芝生化の支援 【35,029千円】								
○私立保育所・幼稚園の園庭芝生化への支援 (安心こども基金)								
1箇所1,000千円、20園想定 20,000千円 (公立は福祉保健部で予算化)								
○小学校校庭芝生化モデル校への支援 (市町村への間接補助)								
1校補助単価500円/㎡ (平均校庭面積7,000㎡)、3校想定 10,500千円								
補助の対象の学校管理者はPRへ協力・維持管理を負担								
○芝生化に取り組む保育所・幼稚園及び小中学校への指導助言 (安心こども基金)								
4,529千円								
(3) プロジェクトチームでの部局横断的な芝生化の促進 【860千円】								
(4) 県施設の芝生化の積極的な検討 【363千円】								
小学校校庭芝生化モデル校は、グラウンド芝生化の効果検証等を行う「芝生でいきいきとっ子事業」(体育保健課)に協力する。								
3 これまでの取組状況、改善点								
芝生化推進を部局横断で検討するため庁内にプロジェクトチームを設置 (H21創設) し、鳥取方式の芝生化を考案したNPO法人グリーンスポーツ鳥取も技術アドバイザーとして参画。								
平成21年9月補正予算で、緊急的に取り組む必要のある普及啓発に取り組むとともに、県施設が率先して芝生化に取り組む体制を整えたところ。								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

協働連携推進課（内線：7248）

1目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【鳥取力創造運動】 県民等との協働連携 推進事業	4,510	6,324	△1,814				4,510	
トータルコスト	18,226千円（前年度28,694千円）〔正職員：1.7人〕							
主な業務内容	協働提案サポートデスクの運営、県民等訪問・意見交換等							
工程表の政策目標 （指標）	行政や民間を問わずそれぞれが自発的にかつ連携して地域のために活発に活動・貢献する社会の実現							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県民、NPO、企業、大学、シンクタンク等(以下「県民等」という。)との協働及び連携を推進し、県民等の自主的活動の活発化を促し、活力ある鳥取県づくりにつなげる。

2 主な事業内容

(1) 協働提案サポートデスクの運営

県民等からの相談、提案受付や意見交換会の開催、関係部局との調整など提案の事業化を応援する。

また、「鳥取力」ネットワークづくり事業、みんなで広げよう！「鳥取力」アイデア募集事業などで提案された事業の実現を図る。

(2) 協働提案事業化支援事業

「協働提案サポートデスク」で受け付けた事業のうち、提案者・関係課を交えた意見交換会等を踏まえ、「機動的対応が必要な事業」又は「試験的な実施が必要な事業」と判断されたものについてその事業化を支援する。

（単位：千円）

区分	予算額	内容
協働提案事業化支援 補助金	3,000	(1) 補助金額、補助対象経費 1事業当たり1,000千円を上限に、関係課と提案者との協議により役割分担等に応じて決定 (2) 予定事業数：3事業 (3) 予算の執行：提案に係る関係課等が執行 (4) 公 表：原則、事業実施結果を公表

(3) 県民等との協働連携の推進

県民等が地域で、元気にやり甲斐を持って活動できるような環境の整備をするために次の取組みを行う。

- ① 県民等への団体訪問による聞き取り
- ② 行政と県民等との意見交換

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

協働連携推進課 (内線: 7070)

1目 企画総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【鳥取力創造運動】 協働の気風づくり推進事業	1,102	1,512	△410				1,102	
トータルコスト	4,329千円 (前年度5,655千円) [正職員: 0.4人]							
主な業務内容	協働推進のための行政職員研修の実施							
工程表の政策目標 (指標)	協働の気風の定着による各部局の施策への反映							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
協働推進に関する行政職員研修を実施することを通じて、協働に関する職員の意識改革、NPO等との対話の推進、提案を施策化していく実践力の習得を図っていく。								
2 主な事業内容								
区 分	予算額	内 容						
行政職員研修	1,102	(1) 基礎研修 専門家を招いて県下3ヶ所で協働の知識や技術を学ぶ研修を実施する。 また、幹部職員を対象とした研修を開催。 (2) 実践研修 NPO等と意見交換しながら協働事業の企画立案を体験する演習を盛り込んだ実践的な研修を実施する。						

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

協働連携推進課 (内線：7070)

1目 企画総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取・島根広域連携協働事業	4,866	4,505	361				4,866	
トータルコスト	8,900千円 (前年度6,991千円) [正職員：0.5人]							
主な業務内容	事業実施に係る各種調整、提案募集、審査会の運営、研修の実施							
工程表の政策目標(指標)	行政や民間を問わずそれぞれが自発的にかつ連携して地域のために活発に活動・貢献する社会の実現							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取・島根両県共通の地域課題に対して、NPO等の発想力と実行力を生かした事業提案を基に、広域連携協働事業を実施し、地域課題の解決を図る。

また、この取組みを通し、両県の民間・行政の相互の連携を促進し、県境を越えたネットワークの拡大と官民協働の地域づくりの動きを促進する。

2 主な事業内容

区 分	予算額	内 容
鳥取・島根広域連携協働事業	4,866	<p>(1) 概 要 「鳥取・島根の広域連携」をテーマとする両県のNPO等と行政が連携して行う協働事業の提案を募集し、選考の上、当該事業に対して助成</p> <p>(2) 応募の条件 ・両県共通の地域課題の解決に資する提案であること。 ・両県の団体(NPO法人又は住民グループ)の共同提案であること。 ・両県の事業担当課と事前に協議し、双方で合意形成が図られた提案であること。</p> <p>(3) 事業採択 選考は、両県の審査員による公開審査(プレゼンテーションあり)で行い、2事業を採択。(予定)</p> <p>(4) 助成額と執行 ・事業実施に必要な経費に対し1事業当たり400万円を上限に助成(各県200万円ずつ)</p> <p>(5) 審査会・研修会等 ・提案の選考をする審査会を開催 ・事業効果を高めるために実施する研修会を実施 ・募集チラシ作成 ほか</p>
NPO活動自治体フォーラム島根大会における分科会の開催	-	・11月に開催予定のNPO活動自治体フォーラム島根大会の実行委員会に参加し、鳥取・島根広域連携協働事業を島根県と連携して全国発信。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

協働連携推進課 (内線: 7248)

1目 企画総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
NPO活動促進事業	4,212	4,351	△139				4,212	
トータルコスト	7,439千円 (前年度7,665千円) [正職員: 0.4人]							
主な業務内容	アドバイザー派遣、広報補助金の交付、NPOの交流会の実施、NPO相談員の配置等に係る事務							
工程表の政策目標 (指標)	行政や民間を問わずそれぞれが自発的にかつ連携して地域のために活発に活動・貢献する社会の実現							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

NPOが活動しやすい環境を整備することにより、活力ある鳥取県づくりにつなげる。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区 分	予 算 額	内 容
アドバイザー派遣	412	NPOが活動によって生じる疑問点について専門家を呼んで学習会・研修会を開催する場合の講師謝金及び旅費を県で負担する。
広報補助金	2,025	NPOが自らの団体の認知度を上げるために必要な広報活動に対して、補助金を交付する。
交流会	100	NPO同士が集まり、交流する機会を設ける。
NPO相談員	1,500	先輩NPOを相談員として任命し、各地で相談受付業務に当たってもらう。また、県と協働でNPO向け講座を実施する。
NPO支援の情報収集	50	日本NPOセンターの会員となり、NPO支援情報の収集交流を行う。
NPO法人設立説明会	125	NPO法人制度の説明会を行う。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

協働連携推進課 (内線：7240)

1目 企画総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
NPO情報発信事業	2,317	2,349	△32				2,317	
トータルコスト	6,351千円 (前年度11,082千円) [正職員：0.5人]							
主な業務内容	県民向け情報誌の発行、NPO関連情報のホームページへの掲載、協働推進アシスタントの配置							
工程表の政策目標 (指標)	行政や民間を問わずそれぞれが自発的にかつ連携して地域のために活発に活動・貢献する社会の実現							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
県民に対して広くNPO活動に関する情報提供及び啓発を行うことにより、NPO団体の情報発信・情報収集を支援し、これら団体の非営利公益活動の促進を図る。								
2 主な事業内容								
(単位：千円)								
区分	予算額		内 容					
県民向け広報	1,209		県民のNPOに対する意識の向上及び活動に参加するきっかけづくりを図るため、NPOに関する情報誌の発行や啓発を実施する。					
イベント・助成金の情報発信	-		<ul style="list-style-type: none"> ・県民にNPOに関する情報を提供し、活動に参加してもらうこと ・NPO団体に助成金・県の事業等に関する情報を提供し、活動に活用してもらうこと を目的としてホームページ・電子メール等を活用した情報発信を行う。					
助成財団等との連携による助成金獲得支援	-		NPO支援を行う団体と連携して、助成財団等の助成に関する説明会等を実施することにより、NPO団体の助成金獲得のノウハウ取得をサポートする。					
協働推進アシスタントの配置	858		NPO活動に関心のある者に当課の業務を補助してもらうとともに、NPO支援に県民の視点や考え方を取り入れる。					
標準事務費	250							
NPO法施行事務費	124	354	△230				124	
トータルコスト	10,612千円 (前年度11,125千円) [正職員：1.3人]							
主な業務内容	NPO法人の設立認証、管理監督、NPO法人の制度説明・普及啓発、内閣府との連絡調整							
工程表の政策目標 (指標)	行政や民間を問わずそれぞれが自発的にかつ連携して地域のために活発に活動・貢献する社会の実現							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
特定非営利活動促進法(NPO法)に基づく必要な事務を行う。								
2 主な事業内容								
(1) NPO法に基づくNPO法人の設立認証・管理監督								
(2) 市民活動担当課長中国・四国ブロック会議、法施行事務担当者会議等への参加								
(3) 事務処理マニュアル、NPO法人設立の手引き、パンフレット及びQ&Aの作成								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

協働連携推進課（内線：7071）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【鳥取力創造運動】 とっとり地域連携・ 総合研究センター助 成事業	80,000	80,000	0				80,000	
トータルコスト	83,227千円（前年度83,314千円） [正職員：0.4人]							
主な業務内容	とっとり地域・連携総合研究センターとの連絡調整							
工程表の政策目標 （指標）	行政や民間を問わずそれぞれが自発的にかつ連携して地域のために活発に活動 ・貢献する社会の実現							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
・ 財団法人とっとり地域連携・総合研究センター（TORC、平成7年設立）が「鳥取県の将来ビジョン」実現のため、地域の活動と連携して「鳥取力」創造運動の支援・実践機関としての役割を果たせるよう運営の支援を行う。								
2 主な事業内容								
TORCは、平成21年度から事業、組織体制等の見直しを行い、これまでの「分析・提案型」から「地域連携型」の活動に主眼を転換したところ。								
【主な取組内容】								
①地域が直面する課題や新たな取組に対しての連携活動								
（21年度の主なテーマ）								
・ 五臓円ビル保存・活用による鳥取市智頭街道商店街の活性化								
・ 若桜鉄道の持続性強化のための活動								
・ 青山剛昌ふるさと記念館の入館者増加対策								
②中山間地域活性化の支援								
③地域の人財育成プログラム（22年度から新規に取組予定）								
【所要経費】 とっとり地域連携・総合研究センター交付金 80,000千円								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

協働連携推進課 (内線: 7070)

2目 計画調査費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【鳥取力創造運動】 とっとり県民の日総合推進事業	2,662	3,820	△1,158				2,662	
トータルコスト	5,889千円 (前年度7,134千円) [正職員: 0.4人]							
主な業務内容	フォーラムの企画運営、小冊子・広報企画、関連事業・無料開放の呼びかけ							
工程表の政策目標 (指標)	行政や民間を問わずそれぞれが自発的にかつ連携して地域のために活発に活動・貢献する社会の実現							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
9月12日の「とっとり県民の日」を中心として、県民が鳥取県についてもっとよく知り、愛着を持ち、県民の一体感を高めつつ向上の機運を盛り上げる各種事業を展開する。								
2 主な事業内容								
(1) とっとり県民の日記念フォーラムの開催 (テーマ: 鳥取力創造運動)								
(2) 小学校4年生向けのわかりやすい小冊子を作成、配布								
(3) 各種媒体による広報展開 (新聞紙上、テレビのほか各種広報等)								
(4) 体育施設・観光施設の無料開放・減免								
(5) 関連事業の展開								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

協働連携推進課（内線：7248）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
とっとり「知の財産」活用推進事業	10,050	10,200	△150				10,050							
トータルコスト	12,470千円（前年度13,514千円） [正職員：0.3人]													
主な業務内容	研究の公募、選定業務、委託事務、庁内調整、成果の普及													
工程表の政策目標（指標）	行政や民間を問わずそれぞれが自発的にかつ連携して地域のために活発に活動・貢献する社会の実現													
事業内容の説明														
1 事業の目的・概要														
<p>複雑化する行政課題に対応し、地域の特性を踏まえた政策を立案するため、地域貢献に意欲を持つ地元の大学・シンクタンクから政策を提案して頂き、県組織による活用を促進することにより政策連携を深める。</p>														
2 主な事業内容														
【対象機関】 県内の大学・短大・高専、シンクタンク（公的、民間を問わない）														
【対象研究】 県内の地域が直面している課題の解決のための効果的な提案・提言や具体的な取り組みを行うための示唆・アイデア等が得られる調査研究														
【所要額】 各部局のテーマに沿った研究（特別枠）と、自由なテーマ（一般枠）について研究委託														
<table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別枠</td> <td style="padding-left: 40px;">200万円以内／1課題×4件</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般枠</td> <td style="padding-left: 40px;">100万円以内／1課題×2件</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計額</td> <td style="padding-left: 40px;">1,000万円</td> </tr> </table>									特別枠	200万円以内／1課題×4件	一般枠	100万円以内／1課題×2件	合計額	1,000万円
特別枠	200万円以内／1課題×4件													
一般枠	100万円以内／1課題×2件													
合計額	1,000万円													
【参考：平成20年度の制度改正、主な採択テーマ及び施策への反映】														
○平成20年度の制度改正														
<p>研究成果をより施策に反映するため、研究募集時に提言してほしい行政課題を提示し、中間評価を行うなど制度の見直しを行ったところ。</p>														
○平成20年度の主な採択テーマ及び施策への反映														
<ul style="list-style-type: none"> ・「三徳山―信仰の山と文化的景観―」をとりまく自然環境の解明 <ul style="list-style-type: none"> 植生の特異性が明らかになるなど三徳山の価値を高めることに寄与し、更に詳細な調査を委託。なお、シンポジウムを通じた情報発信にも取り組んでいる。 ・鳥取県の人工妊娠中絶率を下げるにはどうしたらよいか <ul style="list-style-type: none"> 母子支援者研修会でワークショップを開催、保健師等が研究成果の内容を学習し、現場での相談受付に活用中。 														

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

協働連携推進課 (内線: 7248)

1目 企画総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
若者地域活動マネジメント事業	(4,245)	(4,245)	0			(4,245)		

※商工労働部のふるさと雇用再生特別交付金事業で一括計上

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

ボランティア（地域活動）参加率の低い「若者」を中心に、ボランティアに興味のある者に対し、ニーズに応えられるよう多岐にわたる分野のボランティア情報を収集、情報提供やマッチングを行う、総合的なボランティアセンターを設置する。

併せて、「若者」を対象にボランティア体験や、参加型の人材育成を行うことで、ボランティアの活性化につなげる。

※平成20年度若手職員サブチーム提案事業

2 主な事業内容

[単位: 千円]

区 分	予 算 額	内 容
若者ボランティア・地域活動支援センター事業	4,245	1. 概要 総合的なボランティアセンターの設置 2. センターの業務 (1) さまざまな分野のボランティア情報の収集 (2) 主に若者を対象にメーリングリスト等を活用した情報配信及びボランティアマッチング (3) 人材育成 体験バスツアー、ハイジャック会議、若者プロジェクト等の実施 3. 実施主体 特定非営利活動法人学生人材バンク (公募による委託) 4. 雇用創出人数 1人

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課 (内線: 7641)

3目 交通対策費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公共交通利用促進事業	2,733	1,145	1,588				2,733	
トータルコスト	9,187千円 (前年度 7,773千円) [正職員: 0.8人、非常勤職員: 0.1人]							
主な業務内容	キャンペーン等の企画実施、広報、補助金の交付、交通事業者等との連絡調整							
工程表の政策目標 (備考)	公共交通機関の利用促進による交通手段の維持・確保							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

生活交通手段の維持確保、地球温暖化の防止等を図るため、交通事業者や市町村など関係機関と連携して、公共交通機関の利用促進事業を行う。

2 主な事業内容

区分	予算額	内容
(1) 県民気運の醸成		
(新) 県下統一「エコ通勤の日」	—	県民にノーマイカー運動への参加等と呼びかけるため、月又は週ごとに「エコ通勤の日」を定める。
公共交通利用促進キャンペーン ・利用促進イベント ・県下一斉ノーマイカー運動	200	平成22年秋頃にPRイベントの開催、ノーマイカー運動などのキャンペーンを実施する。
利用促進PR事業 ・啓発ポスターの制作 ・イメージキャラクターの制作 ・広報媒体による啓発	2,509	通学・通勤者等に向けて公共交通の利用を呼びかけるポスターの制作、交通版のトリピーデザインの制作、ケーブルテレビ等による広報等を実施する。
(2) 新たな利用誘導策 (運輸事業振興助成補助金により実施)		
(新) エコ通勤チャレンジ事業	(700)	「エコ通勤の日」に利用可能なバス割引回数券を発行する。
(新) バスマイレージ導入事業	(325)	バス定期券・回数券の購入金額に応じてポイントを付与し、特典に交換できる仕組みを東部地域で試験的に実施する。
(3) 利用促進策等の検討		
公共交通利用促進連絡会の開催	24	公共交通の利用促進の具体的な取組方策について、交通事業者・研究機関・行政の関係者により意見交換を行う。
計	2,733	

3 これまでの取組状況、改善点

公共交通の利用促進について、平成21年度は県政広報媒体を通じたPR事業に加え、交通事業者・国の機関・市町村・各事業所等の協力を得て、「公共交通利用促進キャンペーン」を実施する等、取組を強化した。

平成22年度は、公共交通の重要性を効果的に訴えるPRや、公共交通の利用者にメリットが得られる誘導策の導入等、一層有効な手段を取り入れて対策を拡充する。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課 (内線: 7100)

3目 交通対策費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源					
(新)ようこそようこそ!鳥取「鉄道の旅」PR支援事業	4,788	0	4,788				4,788					
トータルコスト	5,595千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.1人]											
主な業務内容	委託事務											
工程表の政策目標 (指標)	智頭急行スーパーはくと等の増便・延伸など幹線鉄道網の充実 関西圏との交流人口の増(スーパーはくと) (智頭急行利用者数: 1,200,000人)											
事業内容の説明												
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取への「鉄道の旅」の魅力在京阪神地区等で情報発信することにより、高速道路のPRと併せた相乗効果により鳥取への観光客の拡大を図りつつ、鉄道を利用した観光誘客を推進し、鉄道利用者の拡大、ひいては鉄道の利便性向上を図る。</p>												
<p>2 主な事業内容</p> <p>鳥取の観光地の魅力と鉄道アクセスによる近さ、早さ、快適さをPRし、鳥取への「鉄道の旅」を発信するための映像資料を作成し、鉄道事業者、市町村等と連携して鉄道の利用促進を図る。</p> <p>(1) 映像資料の概要</p> <table border="1" data-bbox="204 1137 1326 1272"> <tr> <td>仕様・数量</td> <td>30秒程度の動画×4本程度</td> </tr> <tr> <td>利用方法</td> <td>鉄道事業者が行う広報(京阪神地区を運行する鉄道車内モニターによるCM放映等)</td> </tr> </table> <p>(2) 予算額 4,788千円 (制作委託費)</p>									仕様・数量	30秒程度の動画×4本程度	利用方法	鉄道事業者が行う広報(京阪神地区を運行する鉄道車内モニターによるCM放映等)
仕様・数量	30秒程度の動画×4本程度											
利用方法	鉄道事業者が行う広報(京阪神地区を運行する鉄道車内モニターによるCM放映等)											
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>【指標】智頭急行利用者数: 1,200,000人 → 【現状】(H20)1,213,839人 鉄道事業者による旅行プラン(かにカニ日帰りエクスプレス)やテレビCM等に加え、智頭線利用促進協議会(智頭線沿線3県及び市町村)で京阪神地区からの誘客促進のイベント等に取り組んでいる。</p> <p>(※)平成21年度上半期 智頭急行特急列車乗車人員 対前年比83.4%</p>												

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課 (内線: 7100)

3目 交通対策費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 将来を見据えた高速鉄道網検討事業	626	0	626				626	
トータルコスト	2,240千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	会議資料作成							
工費の政策目標 (指標)	智頭急行スーパーはくと等の増便・延伸など幹線鉄道網の充実 関西圏との交流人口の増(スーパーはくと、高速バス利用者数の増) (智頭急行利用者数: 1,200,000人) 但馬との直通列車の増便などダイヤの改善							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>高速交通網のインフラ整備の状況等を踏まえ、長距離移動手段としての各交通機関の需要予測等を改めて検証し、鳥取県の高速鉄道網の目指すべき将来像やその実現に向けた課題、当面取り組む対策等について検討を行う。</p> <p>2 主な事業の内容</p> <p>「将来を見据えた高速鉄道網検討会(仮称)」を設置し、検討を行う。</p> <p>(1) 委員数 10名程度</p> <p>(2) 委員構成(想定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学識経験者(公共交通、観光、経済関係分野の研究者) ・観光関係者(観光連盟、旅行業者等) ・経済団体(商工会議所等) ・行政関係者(県及び市町村の交通・観光担当) <p>※必要に応じ、鉄道技術開発担当者や鉄道事業者をアドバイザーとして招へいする</p> <p>(3) 検討期間 平成22年度(5回程度)</p> <p>(4) 検討内容</p> <ol style="list-style-type: none"> ①県内の高速鉄道網の現状、課題、ニーズ等の把握・整理 ②高速道路等、他の高速交通網の将来計画、需要見通し等の整理 ③今後の鉄道需要予測や新技術の開発動向の整理 ④今後鳥取県が目指すべき高速鉄道網の将来像の提言 <ul style="list-style-type: none"> ・中長期的な将来像の提言 ・将来像を前提とした当面の整備目標・方策のとりまとめ ⑤将来像を実現させるために解決すべき課題の抽出 <p>(5) 予算額 626千円(委員謝金、交通費、アドバイザー謝金等)</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>【指標】智頭急行利用者数: 1,200,000人 → 【現状】(H20)1,213,839人</p> <p>鉄道事業者との定例勉強会等を通じ、将来の高速鉄道網のあり方についても意見交換を実施しているが、鳥取県としての青写真がないこと等もあり協議が進んでいない。</p> <p>また、余部橋梁の架替え竣工を機に山陰本線のダイヤ改善の実現を図るため、引き続き鉄道事業者と積極的に働きかける必要がある。</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
3目 交通対策費

交通政策課 (内線: 7099)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国内航空便 利用促進費 (もっと飛ばそう!とっとり)	23,981	13,981	10,000				23,981	
トータルコスト	37,697千円 (前年度28,894千円) [正職員: 1.7人 非常勤職員: 0.1人]							
主な業務内容	国内航空路線の利用促進活動の実施など							
工程表の政策目標(指標)	・東京便の増便・機材の大型化、名古屋便の利用促進・増便 (便数・搭乗者数: 鳥取-東京便 5便・400千人、米子-東京便 6便・500千人、 米子-名古屋便 2便・55千人)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内空港に就航する国内航空便の充実を図るため、鳥取空港の利用を促進する懇話会及び米子空港利用促進懇話会が行う事業等に要する経費の一部を負担する。

特に、鳥取・米子-東京便の増便、米子-名古屋便の路線維持・2便復活等を目指して、利用促進の充実強化を図る。

2 主な事業内容

区分	経費	内 容
鳥取・米子空港の利用促進	15,595	鳥取空港の利用を促進する懇話会及び米子空港利用促進懇話会が行う航空便の利用促進事業に要する経費の一部を負担する。 { 県負担金内訳 (利用促進) 県1/2 15,000千円 (一般) 定額 595千円 }
(新)搭乗率向上促進 キャンペーンPR事業	7,500	エアラインとタイアップした利用促進キャンペーン等のPR委託経費
全国地域航空システム推進協議会負担金	135	地域航空システムの調査研究等を行う協議会への負担金
事務費	751	
計	23,981	

3 これまでの取組状況、改善点

路 線	【指 標】		【現 状】(H20)	
	便 数	搭乗者数	便 数	搭乗者数
鳥取-東京便	(H23) 5便	(H30) 400,000人	4便	305,265人
米子-東京便	(H23) 6便	(H30) 500,000人	5便	402,021人
米子-名古屋便	(H30) 2便	(H30) 55,000人	2便(H21.4から1便)	46,506人

- ・東京便の増便や名古屋便の維持・2便復活、運賃低廉化、ダイヤ改善等の利便性向上に向けて、継続的に国、航空会社に対して要望活動を行っている。
- ・羽田空港の発着枠の拡大を見据え、増便の働きかけを強化するため、搭乗率向上対策として9月補正予算により、航空会社とのタイアップキャンペーンを実施している(12月~2月)。

[参考] 利用促進団体の概要

団 体 名	鳥取空港の利用を促進する懇話会	米子空港利用促進懇話会
会 長	鳥取商工会議所会頭	米子商工会議所会頭
事 務 局	鳥取商工会議所、鳥取市、県	米子市
主な構成団体	鳥取県、地元市町村(兵庫、島根県の市町村を含む)、商工会議所、旅行業団体、観光関係団体等(それぞれ28団体で構成)	

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課 (内線: 7099)

3目 交通対策費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)「テイクオフ!とっとり」国際チャーター便促進支援事業	7,500	0	7,500				7,500	
トータルコスト	9,920千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	航空会社、旅行会社、CIQとの連絡調整、補助金の交付							
工程表の政策目標(指標)	チャーター便の促進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

米子空港滑走路2500m化を機に、米子空港及び鳥取空港が北東アジアゲートウェイとしての役割を果たせるよう、国際チャーター便の就航を支援することで、両空港の利用促進と国際化、国際交流の進展に資する。

2 主な事業内容

事業名	「鳥取県発」国際チャーター便促進支援事業	「ようこそ鳥取」国際チャーター便促進支援事業
支援対象	○米子・鳥取空港から出発するチャーター便を活用したツアーを企画・催行する旅行会社	○米子・鳥取空港で発着する海外からのチャーター便を活用したツアーを企画・催行する旅行会社
支援内容	○ツアー客1名につき 5,000円	○ツアー客1名につき 5,000円
限度額	○チャーター便1機当たり ・座席数200席未満の場合 50万円 ・座席数200席以上の場合 100万円	○チャーター便1機当たり 50万円 ただし、同一年度内に同じ旅行会社が複数回催行する場合は、2回目以降は回が増えるごとに10万円ずつ加算(100万円を上限)
支援条件	—	○県内宿泊施設で1泊以上の宿泊
支援方法	○空港利用促進懇話会を通じて支援	○利用促進団体を通じて支援
所要額	3,500千円(全体事業費:7,000千円) [想定] 米子空港: B767クラス4回(800名) B737クラス2回(200名) 鳥取空港: B737クラス4回(400名)	4,000千円 [想定] 年間7回

3 これまでの取組状況、改善点

平成21年度9月補正予算で「鳥取県発」国際チャーター便等促進支援制度を創設し、米子空港滑走路延長記念チャーター便の成功に寄与するとともに、ツアー企画が促進された。

[支援制度の適用対象となる国際チャーター便の就航先]

- ハワイ (H21.12月 米子空港)
- マカオ (H22.3月予定 米子空港)
- 済州島 (H22.3月予定 鳥取空港)

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
3目 交通対策費

交通政策課(内線:7099)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 米子空港愛称PR事業 [交通政策課所管]	19,300	0	19,300				19,300	
(参考) ようこそようこそ、ゲゲゲのふるさと鳥取! PR事業 [観光政策課所管]	15,000	0	15,000				15,000	
トータルコスト	16,614千円(前年度0千円) [正職員:0, 2人]							
主な業務内容	補助金交付事務、実施主体との連絡調整等							
工費の取組(指)	マスコミへの露出アップや観光キャンペーンの展開等により、本県の知名度向上を図る。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

米子空港の愛称化を図り、全国にアピールすることで観光誘客の促進を通じて米子-東京便、米子-名古屋便の利用促進を図る。
併せて、3月末から9月末のNHK朝の連続テレビ小説「ゲゲゲの女房」放映を機に「ゲゲゲのふるさと鳥取」をテーマとした誘客キャンペーンを展開し、本県の観光振興を図る。

2 主な事業内容

(1) 米子空港愛称PR事業(交通政策課所管)

米子空港で現在検討が進められている米子鬼太郎空港等の愛称の設定が決定された場合、愛称による案内看板の設置やイベント等によるPRを行う。

区 分	予算額	内 容
ア 米子空港ターミナルビルの愛称看板の設置 (事業実施:米子空港ビル㈱)	7,000千円	・愛称看板を空港ターミナルビルの玄関側、滑走路側の2か所に設置
イ 道路標識修正 (事業実施:県土整備部)	5,300千円	・県が所管する国・県道等の米子空港案内道路標識の修正
ウ 愛称化記念イベント及びPR (事業実施:交通政策課)	7,000千円	・米子空港で愛称化及び看板設置を記念したイベント実施 ・羽田空港及び中部国際空港で愛称化PRのためのイベント実施 ・愛称化を記念したノベルティグッズプレゼント(「うっとり鳥取キャンペーン」と連動) ・PR用のポスター、チラシの作成
合 計	19,300千円	

(2) ゲゲゲのふるさと鳥取! PR事業(参考:観光政策課所管)

ゲゲゲのふるさと鳥取をPRし、県外からの誘客増を図るため、期間限定のオリジナル鬼太郎グッズを作成し、県内の観光地を訪れた方にプレゼントする。

ア 手 法: 首都圏や中京、近畿圏等で開催されるイベントで記念品引換券付きの「ゲゲゲのふるさと鳥取招待状」を配布し、観光施設等(県内10箇所程度)で引換券とオリジナルグッズを交換
(例) 水木しげる記念館、鳥取砂丘、浦富海岸、大山観光案内所、赤瓦等

イ 実施時期:平成22年8~9月

補助金名	ようこそようこそ、ゲゲゲのふるさと鳥取! PR事業補助金
事業実施	(社)鳥取県観光連盟
補助率	10/10
予算額	15,000千円

3 これまでの取組状況、改善点

米子空港利用促進懇話会として米子鬼太郎空港愛称化キャンペーンを行ってきたが、NHK連続テレビ小説「ゲゲゲの女房」の放送開始を機会に、米子空港の全国的な知名度向上を図る。

<参考>

米子空港発着の国内航空便の利用促進については、以下の事業でも実施

- ・国内航空便利用促進費(もっと飛ばそう!とっとり)

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
3目 交通対策費

交通政策課 (内線: 7641)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
総合交通対策費	2,852	2,849	3			9	2,843	
トータルコスト	14,954千円 (前年度 15,277千円) [正職員: 1.5人、非常勤職員: 0.4人]							
主な業務内容	交通事業者、関係団体等との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	公共交通機関の利用促進による交通手段の維持・確保							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
県民、利用者の声を施策に反映した、県民にとって使い勝手のよい公共交通体系の実現を目指して、鉄道・バス・航空等の公共交通機関相互の連携等による利便性向上を図る。								
2 主な事業内容								
公共交通機関相互の連携促進等、利便性向上を目的とした対策等								
[取組内容]								
<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道と路線バスの利便性向上等に関する勉強会 ・中心市街地の駐車場確保対策の連絡調整 ほか 								
事務費・・・1,073千円								
人件費・・・1,779千円(非常勤職員1名)								
運輸事業振興助成補助金	13,026	13,140	△114				13,026	
トータルコスト	13,833千円 (前年度13,969千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	補助金の交付、補助事業者との調整							
工程表の政策目標(指標)	公共交通機関の利用促進による交通手段の維持・確保							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
バス事業者の安全運行、輸送力確保及びサービス改善を促進し、公共交通の利便性向上を図るために社団法人鳥取県バス協会が行う事業に対して補助する。								
2 主な事業内容								
区分	予算額		主な内容					
安全運行の確保等の交通安全・事故防止に関する事業	4,207		<ul style="list-style-type: none"> ・運転適性診断 ・飲酒検知器導入 ・新型インフルエンザ等感染症対策 					
バスターミナル、バス停留所等輸送施設の整備運営に関する事業	2,900		<ul style="list-style-type: none"> ・バス停留所標識整備 ・バス停留所、待合所維持補修 					
公共交通の利用促進、その他公共交通の利便増進に資する事業	3,314		<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通利用促進キャンペーン ・公共交通利用促進事業(エコ通勤チャレンジ事業、バスマイレージ導入事業) ・高齢者バス乗降補助ステップ整備 ・共通バスパス(乗り放題手形)作成 					
日本バス協会への出捐	2,605		<ul style="list-style-type: none"> ・全体事業費の20% 					
計	13,026							
(注)補助率:「高齢者バス乗降補助ステップ整備」(1/2)、その他(10/10)								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課 (内線: 7641)

3目 交通対策費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
地域バス交通等体系整備支援事業	債務負担行為 362,248 419,473	423,518	債務負担行為 362,248 △4,045				債務負担行為 362,248 419,473	
トータルコスト	434,802千円 (前年度439,260千円) [正職員: 1.9人 非常勤: 0.1人]							
主な業務内容	バス運行費補助金の交付、バス路線確保のための市町村・事業者との調整							
工程表の政策目標 (指標)	地域の実情・ニーズに即した生活交通の確保							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 路線バス等の運行維持を図るため、バス事業者及び市町村に対し運行費等の助成を行うとともに、地域の実情・ニーズに応じた持続可能な生活交通体系の構築に向けた市町村の取組に対して支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
区 分				予算額	対 象			
1. バス運行費等補助				418,686				
国庫補助路線	(1) 生活交通路線維持費補助金 【①路線維持費】 (補助率) 国・県1/2 (対象経費) 運行赤字 (密度5人換算運行回数分) 【②単県嵩上げ/補填】 (補助率) 県・市町村1/2 (対象経費) 国庫補助対象外の運行赤字 【③車両取得費】 (補助率) 国・県1/2 (対象経費) 取得車両に係る償却費、金融費用			231,817	合併前複数市町村を運行し、広域行政圏の中心市にアクセスする10km以上の路線であり、かつ一日当たりの輸送量が15人以上及び運行回数3回以上の路線			
単県補助路線	(2) 広域バス路線維持費補助金 (対象経費) 運行赤字 (運行費用の50%上限) (県補助率) 1/2			37,048	国庫補助対象外で、複数市町村を運行する路線			
単県補助路線	(3) 生活交通体系構築支援補助金 【①運行費】 (県補助率) 1/2 (対象経費) 運行赤字 (運行費用の60~80%上限) ※市町村負担(補助)額から市町村税収の0.5%相当額を控除した額 (補助上限額) 1市町村あたり50,000千円 【②車両購入費】 (県補助率) 1/3 (対象経費) 増便、路線新設等に伴う車両購入費 (補助上限額) 1台あたり1,000千円又は5,000千円(定員別)			137,821	単都市町村内を運行する路線 (事業者路線バス、町営バス、乗合タクシー、立ち上げ支援終了後の過疎地有償運送路線)			
単県補助路線	(4) 過疎地有償運送導入・運行支援補助金 (対象経費) 運行赤字 (運行費用の80%上限) 車両等設備整備費 (上限2,000千円) (県補助率) 1/2			10,000	NPO法人等による過疎地有償運送路線 (立ち上げから3年間支援)			
単県補助路線	(5) 自家用有償旅客運送路線試験運行事業費補助金 (対象経費) 運行費用 (補助上限額) 1,000千円 (県補助率) 1/2			2,000	市町村が路線の新設・延伸等に取り組むために行う試験運行			
2. 生活交通体系再構築検討推進費				288	生活交通体系の検討を進めるための専門家(アドバイザー)の派遣経費			
3. 事務費				499	地域協議会開催経費等			
合 計				419,473				
<p>※平成22年度予算は、平成21年10月1日から平成22年9月30日までの運行経費及び平成22年度に取得する車両の取得経費が補助対象</p> <p>【債務負担行為】 362,248千円 (平成23年度) ※上記の表1. (1)①、②、(2)、(3)①に係る平成22年10月~平成23年9月運行分に要する経費</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

3目 交通対策費

交通政策課 (内線: 7100)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
余部橋りょう架替支援事業	105,834	69,633	36,201				105,834	
トータルコスト	106,641千円 (前年度70,462千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	鉄道事業者、関係自治体との協議・調整、負担金の支払など							
工程表の政策目標(指標)	但馬との直通列車の増便などダイヤの改善							

事業内容の説明

1 事業の概要・目的

山陰本線の安全性及び定時性を確保するとともに、今後の鳥取～城崎温泉間の高速化推進と広域観光の連携強化に資することを目的に、JR西日本が行う余部鉄橋の橋りょう架替事業に対し、兵庫県及び関係市町村と共同で所要の支援を行う。

2 主な事業内容

- ・事業主体 西日本旅客鉄道株式会社
- ・橋りょう形式 橋長L=310.6m エクストラードズドPC橋
- ・列車通行規制風速 30m/s (現行20m/s)
- ・全体事業費及び負担割合

総事業費 30億円			
地方自治体 24億円 (80%)			
(鳥取:兵庫=2:8)			
JR 6億円 (20%)	〈鳥取県側〉 4.8億円 (16%)		〈兵庫県側〉 19.2億円 (64%)
	県 3.2億円 (16%×2/3)	市町村1.6億円 (16%×1/3)	

・本年度事業費

工事負担金 105,534千円・・・上部工事費等に対する負担

[債務負担行為(H18～H22): 限度額287,906千円]

事務費 300千円

<参考>

■年度別事業費

(単位: 百万円)

年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	計
事業費	30	320	400	500	650	1,100	3,000
うち鳥取県	15	34	43	53	69	106	320

■事業進捗状況

区 分	H17	H18	H19	H20	H21	H22
実施設計		—————				
用地補償		—————				
準備工・基礎工			—————			
橋脚				—————		
上部工					—————	
駅部・軌道等改良				—————		
仮設物撤去等						—————

▲ 使用開始
▼ 運行休止期間

- ・平成22年秋頃に数週間程度の運休(バス代替)ののち新橋りょうへ切替予定
- ・現在の橋りょうは、平成22年度中に一部(保存部分)を除き撤去予定
- ・事業費は、今年度に精算見込み

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課 (内線: 7100)

3目 交通対策費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鉄道対策費	1,121	1,121	0				1,121	
トータルコスト	7,575千円 (前年度8,587千円) [正職員: 0.8人 非常勤職員: 0.3人]							
主な業務内容	鉄道事業者等との協議・調整、鉄道関係団体の運営							
工程表の政策目標 (指標)	若桜鉄道の運行支援・利用促進 JRダイヤ改善等による利便性の向上 但馬との直通列車の増便などダイヤの改善							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>利用者視点に立った鉄道サービスの実現に向け、事業者との意見交換等を継続的に実施するとともに、在来線鉄道施設の整備や高速鉄道の導入に向けた要望等の活動を実施する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 鉄道事業者との意見交換等の実施等 … 500千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ JR西日本との意見交換、勉強会の実施 ・ その他鉄道の利便性向上、利用促進に係る活動、要望活動費 <p>(2) 各種鉄道整備要望団体、利用促進団体の加盟負担金 … 621千円</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課 (内線: 7100)

3目 交通対策費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
智頭急行 利用促進費	107,437	106,461	△976			(諸収入) 101,440 (財産収入) 5,807	190	
トータルコスト	112,278千円 (前年度111,432千円) [正職員: 0.6人]							
主な業務内容	智頭急行との協議・調整、基金管理運用、協議会運営							
工程表の政策目標(指標)	智頭急行スーパーはくと等の増便・延伸など幹線鉄道網の充実 関西圏との交流人口の増(スーパーはくと、高速バス利用者数の増) (智頭急行利用者数: 1,200,000人)							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
智頭急行の経営安定化、利便性向上を図るため、運営助成基金の管理運用、協議会による利用促進事業等の所要の支援を行う。								
2 主な事業内容								
<ul style="list-style-type: none"> ・智頭鉄道運営助成基金積立金 … 107,247千円 平成19、20年度に行われた特急車両の内装更新経費に係る智頭急行(株)への貸付金の元利償還金、基金運用益を基金に積み立てる。 (1) 貸付金元利償還金 101,440千円 (内訳) 19年度貸付分 元金40,000+利息 480 ※貸付金残高 360,000千円 20年度貸付分 元金60,000+利息 960 (平成21年度未現在) (2) 基金運用益 5,807千円 ・智頭線利用促進協議会負担金 … 40千円 利用促進イベント、観光誘客のための広報などを協議会活動を通じて実施する。 ・事務費 … 150千円 								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課（内線：7100）

3目 交通対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
若桜線維持 存続支援事業	27,675	25,518	2,157				27,675	

トータルコスト 32,516千円（前年度30,939千円）〔正職員：0.6人〕

主な業務内容 鉄道事業者等との協議・調整、地元自治体との利用促進活動、補助金交付事務

工程表の政策目標（指標） 若桜鉄道の運行支援・利用促進（利用者数：450,000人）

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

公有民営方式による上下分離を導入し、自ら鉄道事業者として地域の生活交通の中核をなす若桜線を維持する地元両町（若桜町・八頭町）に対し、所要の支援を行う。

2 主な事業内容

(1) 支援対象者

若桜鉄道若桜線（若桜～郡家間）の鉄道施設を保有する第三種鉄道事業者である若桜町及び八頭町

(2) 支援対象経費

若桜町及び八頭町が鉄道施設の維持管理経費

- （主な項目） ・線路保存費（レール・橋りょう等の維持費）
- ・電路保存費（信号・通信・踏切等の維持費）
- ・輸送高度化事業費（設備投資、老朽施設更新）

(3) 支援割合

補助率：1/3
 両町が平成21年に国の認定を受けた「若桜鉄道再構築事業実施計画」では、5年経過時点で見直しを行うとされていることから、県の支援についても合わせて見直しを行うものとする。

(4) 事業費

若桜線維持存続支援補助金 27,375千円

事務費 300千円

【参考】下部維持管理経費の自治体経費支援額（H21以降の5年間の想定）（単位：千円）

区分	H21	H22	H23	H24	H25
関係自治体	50,437	54,751	54,969	55,110	55,802
鳥取県	25,218	27,375	27,484	27,555	27,900
計	75,655	82,126	82,453	82,665	83,702

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課 (内線: 7100)

3目 交通対策費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)米子駅バリアフリー化支援事業	1,169	0	1,169				1,169	
トータルコスト	1,169千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の稼働目標(備考)	市町村・JRと連携した中心鉄道駅等のバリアフリー化の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

JR西日本が実施する米子駅バリアフリー化事業に対し、米子市が補助するエスカレーター整備に要する費用について支援する。

2 主な事業の内容

(1) 支援対象者 米子市

(2) 支援額 1,169千円

支援総額 11,697千円

(内訳)

H21支援額 1,176千円

H22～H30支援額 10,521千円 (1,169千円×9年間・債務負担行為)

(3) 支援割合

米子駅バリアフリー化事業のうちエスカレーター整備に要する米子市実質負担の1/2を支援
米子市実質負担とは、地域活力基盤創造交付金及び合併特例債充当による交付税措置を除いた負担額

・エスカレーター整備費のうち米子市実質負担額

・エスカレーター整備費相当額 = 155,188千円…①

・地域活力基盤創造交付金 ①×5.5/10=85,353千円…②

・合併特例債充当による後年度交付税措置

(①-②)×0.95×0.7=46,440千円…③

・米子市実質負担額 ①-②-③ = 23,395千円…④

→上記実質負担額の1/2を支援

④×1/2 = 11,697千円

【参考：全体事業概要】

事業名 交通施設バリアフリー化設備整備事業

事業主体 西日本旅客鉄道(株)

協調補助 米子市

整備内容 (国庫補助事業)

・新設跨線橋のうち、階段1箇所と通路幅2m分

・エレベーター(11人乗り)3基

・警告誘導ブロック、障害者対応トイレ、窓口改良ほか

(国庫補助対象外事業)

・新設跨線橋のうち、階段2箇所と通路幅1m分

・エスカレーター(上り)3基

事業費 1,653百万円

事業年度 H21年度～H22年度

(米子市はJRへの補助金に地域活力基盤創造交付金及び合併特例債を活用)

平成22年度一般会計当初予算説明資料

交通政策課（内線：7100）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)「鳥取の鉄道」 魅力発信事業	(12,873)	(0)	(12,873)			(12,873)		
事業内容の説明				※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上				
<p>1 事業の目的・概要 「鳥取・鉄道の旅」の魅力在京阪神地区、山陽地区等県外に広く発信することにより、鉄道を利用した県内への観光誘客を推進し、地域の活性化、鉄道利用者の拡大、ひいては鉄道の利便性向上を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 委託先 智頭急行株式会社</p> <p>(2) 業務内容 ○新たな観光資源や観光ルートの開発、発信 ○「鳥取・鉄道の旅」商品の企画・提案等 ○「鳥取・鉄道の旅」PR</p> <p>(3) 雇用創出人数 2人(取材・情報発信担当、商品企画・営業担当各1人)</p> <p>(4) 事業費 12,873千円(人件費、活動経費)</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

広報課（内線：7020）→事業実施：統轄監広報課

3 目 広 報 費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(新)情報発信 パワーアップ事業	(30,000)	(0)	(30,000)				(30,000)	
トータルコスト	38,068千円（前年度 0千円） [正職員：1.0人 非常勤：0.0人]							
主な業務内容	企画立案、関係部局等との連絡調整、委託業者選定・契約、情報発信内容調整							
工程表の政策目標(指標)	県外での県の認知度・好感度を高め、観光や食、移住定住等の施策を支援するため、多岐に渡る情報発信を実施							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

全国における本県のブランドイメージの形成・向上を強化・促進するため、県の組織を挙げた広報力の強化を行い、県外への情報発信に臨機応変に対応する。

2 主な事業内容

(1) 部局横断的な情報発信の強化

- 部局横断的な連携によって収集する素材（県外在住者にとって驚きや感動に値する取組＝子育て環境、鳥取方式の芝生化、梨の新品種育成等）の情報発信を行う。
- 個別の事象の紹介を越えて、部局横断的に素材を組み合わせて情報発信を行う。
- 年度内に各部局において発生する想定外の広報課題に対する機動的な対応を強化する。
- 外部委託によって、専門のノウハウを活かした旅行会社や出版社等に対するマーケットリサーチを実施する。

(2) 組織の体質改善・職員の能力向上

ア 広報方針の共有

幹部会議等で平成22年度の広報の主要テーマを明確化し、広報の方針を全職員で共有する。

イ 情報の掘り起こしと活用

庁内LANデータベースの活用、各部局主管課や情報発信担当者の会議を開催するなどして、広報素材の掘り起こしと活用に向けた取組を強化する。

ウ 全職員の広報能力向上

広報に係る研修の充実を図ることによって、必要な知識を職員に習得させ、組織全体としての広報力を強化する。

- ・幹部研修会
- ・実務担当者向けの実践的な技術に係る研修会

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

広報課（内線：7020）→事業実施：統轄監広報課

3目 広報費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県政だより等広報費	(71,919)	(70,942)	(977)				(71,919)	
トータルコスト	100,157千円（前年度99,940千円） [正職員：3.5人]							
主な業務内容	広報紙の編集・発行							
工程表の政策目標（指標）	県民が求める、県民に必要な情報を分かりやすい紙面で提供							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
県民の皆さんにわかりやすく県政を広報するため、広報紙「とっとり県政だより」を発行する経費								
2 主な事業内容								
事業名		事業内容						
①「県政だより」発行事業		対象：県内全世帯（市町村を通じ配布） 規格：A4版、20頁、フルカラー、毎月1日発行 部数：211,200部 とりネットで公開						
②「県政この1年」発行事業		1年間の県政の動きを写真を中心に紹介 とりネットで公開						
※業務の棚卸しにより、子ども県政だより「とりっ子通信」を教育だよりと統合する。								
※「県政この1年」の発行形態を印刷物中心からインターネット公開中心に移行した。								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

広報課（内線：7020）→事業実施：統轄監広報課

3目 広報費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新聞テレビ等委託 広報費	(121,696)	(121,621)	(75)				(121,696)	
トータルコスト	135,412千円（前年度135,706千円） [正職員：1.7人]							
主な業務内容	新聞・テレビ・ラジオ広告の制作、県政テレビ番組の企画							
工程表の政策目標（指標）	県民に県の施策催事等をタイムリーに伝えるため、各種広報媒体の特性に応じ、効果的な広報を実施							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県政に対する理解を深めるため、新聞、テレビ、ラジオなどの各種広報媒体を活用し、県政を県民にわかりやすく広報する経費及び島根県と連携した広報を行う経費

2 主な事業内容

（単位：千円）

媒体区分	主 な 内 容	予算額
新 聞	・ 施策広告（随時）、お知らせ（毎月2回、2紙） ・ 新聞広告（お知らせ）版下制作デザインコンペの実施（3年毎に実施）	46,763
テレビ	・ 県政テレビ番組（15分番組、毎週1回放送、手話通訳放送：年8回） ・ テレビスポット（随時：動画30秒、静止画15秒）	61,247
ラジオ	・ ラジオスポット（随時：20秒）	7,750
両県共同 実施分	・ テレビスポット（静止画15秒：年8テーマ、両県が各4テーマ担当） ・ ラジオスポット（20秒：年4テーマ、両県が各2テーマ担当） ・ 山陰両県共同テレビ番組 （30分番組：年2本放送、両県が各1本担当）	3,528 908 1,500

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

広報課（内線：7020）→事業実施：統轄監広報課

3目 広報費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
インターネット広報費	(12,659)	(9,053)	(3,606)				(12,659)	
トータルコスト	30,409千円（前年度27,280千円） [正職員：2.2人]							
主な業務内容	県公式ホームページ「とりネット」の管理・運営及びメールマガジンの発行							
工程表の政策目標（指標）	県ホームページ「とりネット」について、利用者の立場に立った、見やすく利用しやすい画面づくりと、迅速な情報更新を行う。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県公式ホームページ「とりネット」やメールマガジン等インターネットを活用して、県政情報等を迅速、的確に発信する。

2 主な事業内容

事業名	事業内容
とりネット管理運営事業 (11,962千円)	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ作成支援システムの運営及びサーバの更新、運用 ・研修・相談による各所属への指導・支援など ・(新設)とりネットCMS利活用・改修等業務委託(3,499千円) 県ホームページの作成・管理の効率化を図るために県が導入したCMSを活用したコンテンツの作成業務、システム改修等業務を委託し実施する。
メールマガジン発行事業 (697千円)	とっとり雑学本舗の発行（毎週金曜日発行）
とりネットバナー広告事	とりネットのトップページに企業等から申し込みのあったバナー広告を掲載し財源涵養を図る。

※CMSとは「コンテンツマネジメントシステム (Contents Management System)」の略称。

Webコンテンツを構成するテキストや画像、レイアウト情報などを一元的に保存・管理し、サイトを構築したり編集したりするソフトウェアのこと。デジタルコンテンツの管理を行なうシステムの総称。鳥取県ではCMSを平成18年に導入し「とりネットCMS」として運営している。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

広報課（内線：7020）→事業実施：統轄監広報課

3目 広報費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
広域情報発信事業	(24,224)	(23,860)	(364)				(24,224)	
トータルコスト	25,838千円（前年度25,517千円）〔正職員：0.2人 非常勤：0.0人〕							
主な業務内容	委託業者選定・契約、情報発信内容調整							
工程表の政策目標(指標)	県外での県の認知度・好感度を高め、観光や食、移住定住等の施策を支援するため、多岐に渡る情報発信を実施							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>マスメディア等を活用し、具体的な素材を県外へ発信することを通じて、本県の認知度の向上を図る。</p> <p>観光入込客の増加、県外における県産品の消費拡大、県外からの移住定住の促進など、県外へ打って出る施策の実施に当たって、必要な情報発信を継続的に実施する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 基幹的情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複数のテーマの組合せ、シリーズ展開等による年間を通じた情報発信 ※鳥取自動車道の開通、連続テレビ小説「ゲゲゲの女房」の放送開始を好機とし、年度当初から円滑に情報発信を行うため、債務負担行為を設定（15,000千円・平成21年11月議会） <p>(2) 鳥取県の情報発信に係るアイデア募集</p> <p>(3) 県施策推進上の必要に応じた情報発信 等</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

広報課（内線：7020）→事業実施：統轄監広報課

3目 広報費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県総合情報誌発行支援事業	(15,219)	(15,091)	(128)				(15,219)	
トータルコスト	16,833千円（前年度16,748千円） [正職員：0.2人 非常勤：0.0人]							
主な業務内容	申請書の審査、補助金の支払							
工程表の政策目標(指標)	県外での県の認知度・好感度を高め、観光や食、移住定住等の施策を支援するため、多岐に渡る情報発信を実施							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
鳥取県の魅力を県内外へ発信し、本県のイメージアップを図るため、鳥取県広報連絡協議会が行う県総合情報誌「とっとりNOW」の発行業務に助成する経費								
2 主な事業内容								
・鳥取県総合情報誌発行事業補助								
※「とっとりNOW」の概要								
・自然、歴史、人、産業、行政、文化、スポーツなど鳥取県の各分野のユニークな動きや優れたものを中心に取り上げた県総合情報誌（年4回発行）								
事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県写真・映像ライブラリー事業	(1,889)	(2,931)	(△1,042)				(1,889)	
トータルコスト	7,537千円（前年度 8,731千円） [正職員：0.7人 非常勤：0.0人]							
主な業務内容	撮影・編集委託、写真集の活用							
工程表の政策目標(指標)	県内の画像・映像素材を充実させ、マスコミ等の発信媒体へ提供（掲載件数 8,000件、ダウンロード件数 240,000件）							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
放送局や出版者、旅行会社及び一般に対して、本県の魅力を撮影した写真・映像素材を提供し、それらが利用されることによって、二次的・多角的な情報発信を図る。								
また、鳥取県写真コンクール入賞作品等による写真集を作成・活用する。								
2 主な事業内容								
(1) 外部委託による写真・映像の収集								
(2) 民間出版社への素材提供による写真集の作成・活用								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

広報課(内線:7020)→事業実施:統轄監広報課

3目 広報費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ふるさと鳥取ファンクラブ事業	(10,264)	(10,390)	(△126)				(10,264)	
トータルコスト	12,684千円(前年度12,876千円) [正職員:0.3人 非常勤:0.0人]							
主な業務内容	委託契約の締結、委託費の支払							
工程表の政策目標(指標)	県外での県の認知度・好感度を高め、観光や食、移住定住等の施策を支援するため、多岐に渡る情報発信を実施							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県外在住者を対象とした「ふるさと鳥取ファンクラブ」の管理・運営に要する経費</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 鳥取県広報連絡協議会に対する管理・運営委託(4,864千円)</p>								
事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
情報発信事務費	(4,251)	(4,951)	(△700)				(4,251)	
トータルコスト	12,319千円(前年度13,236千円) [正職員:1.0人 非常勤:0.0人]							
主な業務内容	印刷物・広報グッズの作成、各種寄稿							
工程表の政策目標(指標)	県外での県の認知度・好感度を高め、観光や食、移住定住等の施策を支援するため、多岐に渡る情報発信を実施							
事業内容の説明								
<p>事業の目的・概要</p> <p>情報発信に要する事務的経費</p> <p>(1) 鳥取県紹介リーフレット等印刷物の作成、配布</p> <p>(2) インターネットを活用した情報発信</p> <p>(3) 広報グッズの製作、配布</p> <p>(4) その他県外への情報発信に係る経費</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

広報課（内線：7020）→事業実施：統轄監広報課

3目 広報費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県広告塔広報事業	(3,019)	(4,112)	(△1,093)				(3,019)	
トータルコスト	3,826千円（前年度4,941千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	広告塔の掲示内容の企画、電光掲示板の管理							
工程表の政策目標（指標）	県民に県の施策や催事等をタイムリーに伝えるため、各種広報媒体の特性に応じ、効果的な広報を実施							
事業内容の説明								
<p>事業の目的・概要</p> <p>県民及び来県者に県政の主要施策などの周知を図るため、県庁構内進入路横の電光掲示板側面、県内主要駅前3か所（鳥取駅、倉吉駅、米子駅）の広告塔で広報を行うとともに、県庁構内の電光掲示板でFM電波を利用した県内の天気予報情報をあわせて表示する。</p> <p>県庁県民室前の広告塔は、本庁舎耐震補強工事のため、平成21年12月に撤去。</p>								
事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
広報活動管理費	(7,418)	(6,617)	(801)			(雑入) (12)	(7,406)	
トータルコスト	25,168千円（前年度24,844千円） [正職員：2.2人 非常勤：1.0人]							
主な業務内容	報道機関対応、資料提供、知事会見、照会対応、各種調整業務							
工程表の政策目標（指標）	県民に県の施策や催事等をタイムリーに伝えるため、各種広報媒体の特性に応じ、効果的な広報を実施							
事業内容の説明								
<p>事業の目的・概要</p> <p>県政記者室の管理運営及び広報取材等に要する経費</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

広報課（内線：7021）→事業実施：統轄監広報課

3目 広報費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
広報関係連絡調整費	(18,842)	(20,799)	(△1,957)			(雑入) (144)	(18,698)	
トータルコスト	19,649千円（前年度21,628千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	各種行政情報の収集							
工程表の政策目標（指標）	県民に県の施策や催事等をタイムリーに伝えるため、各種広報媒体の特性に応じ、効果的な広報を実施							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 広報活動を効果的かつ効率的に推進するため、市町村等との連絡調整や各種行政情報の収集等を行う経費 2 主な事業内容 時事通信社 i JAMP システムの利用（予算額 15,076千円）								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

広報課（内線：7020）→事業実施：統轄監広報課

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県の魅力と情報発信事業	(3,000)	(3,000)	0			(3,000)		
<p>※商工労働部のふるさと雇用再生特別交付金事業で一括計上</p> <p>事業内容の説明</p> <p>県民の生活や県の魅力発信に資する情報等を収集し、インターネット等を通じて提供する業務を、鳥取県広報連絡協議会に委託するために要する経費</p> <p>雇用創出人数 1人</p>								

平成22年度当初予算歳入歳出事項別明細書(企画部)

(単位:千円)

節	款 項 目	2款 総務費						
		うち企画部						
		1項 総務管理費	8目 私立学校振興費	2項 企画費	1目 企画総務費	2目 計画調査費		
1	報酬	446,351	87,046	439	439	34,054	30,375	2,121
2	給料	2,982,040	413,930			319,855	319,855	
3	職員手当等	5,331,811	211,386			155,635	155,635	
	時間外手当	1,118,444	17,236			5,610	5,610	
	特殊勤務手当	2,112						
	退職手当	2,791,509						
	その他の手当	1,376,626	188,100			145,350	145,350	
	児童手当	43,120	6,050			4,675	4,675	
4	共済費	1,150,761	159,010			122,020	121,498	301
	職員に係るもの	1,095,022	152,570			117,895	117,895	
	賃金に係るもの	55,739	6,440			4,125	3,603	301
5	災害補償費	500						
6	恩給及び退職年金	37,480						
7	賞金	32,398	8,459					
8	報償費	194,123	22,009	95	95	10,417	6,732	3,293
9	旅費	254,615	45,995	749	749	29,857	13,829	13,978
	費用弁償	28,728	6,106	299	299	4,441	4,441	
	普通旅費	172,798	30,240	450	450	19,774	6,094	12,207
	特別旅費	53,089	9,649			5,642	3,294	1,771
10	交際費	4,500						
11	需用費	499,396	95,166	483	483	33,981	22,864	9,547
	食糧費	17,936	2,809	20	20	2,090	1,395	542
	その他の需用費	481,460	92,357	463	463	31,891	21,469	9,005
12	役務費	530,829	98,240	340	340	76,382	6,548	68,817
13	委託料	2,653,680	760,724			477,638	12,363	444,337
14	使用料及び賃借料	625,489	387,979	800	800	375,436	7,978	366,917
15	工事請負費	1,367,377	22,244			22,244		16,944
16	原材料費							
17	公有財産購入費							
18	備品購入費	12,804	370	15	15	280	280	
19	負担金、補助及び交付金	7,213,061	4,756,859	2,357,542	2,357,542	900,411	37,295	266,435
20	扶助費							
21	貸付金							
22	補償、補填及び賠償金	6,455						
23	償還金、利子及び割引料	205,110						
24	投資及び出資金							
25	積立金	642,746	406,918			406,918		299,671
26	寄付金							
27	公課費	266						
28	繰出金							
	予備費							
	計	24,191,792	7,476,335	2,360,463	2,360,463	2,965,128	735,252	1,492,361
財源内訳	国庫支出金	2,286,107	1,457,954	600,937	600,937	11,860		11,860
	地方債	385,000						
	その他	1,370,918	758,702	9,060	9,060	301,762	147	194,359
	一般財源	20,149,767	5,259,679	1,750,466	1,750,466	2,651,506	735,105	1,286,142

平成22年度当初予算歳入歳出事項別明細書(企画部)

(単位:千円)

款 項 目 節		2款 総務費							
		うち企画部							
		2項 企画費	4項			5項			
		3目 交通対策費	市町村振興費	1目 市町村連絡調整費	2目 自治振興費	選挙費	1目 選挙管理委員会費	2目 選挙啓発費	6目 知事選挙費
1	報酬	1,558	6,465	2,223	4,242	6,509	4,524	1,558	22
2	給料					7,526	7,526		
3	職員手当等					13,638	13,638		
	時間外手当					10,108	10,108		
	特殊勤務手当								
	退職手当								
	その他の手当					3,420	3,420		
	児童手当					110	110		
4	共済費	221	903	301	602	3,151	2,774	221	67
	職員に係るもの					2,774	2,774		
	賞金に係るもの	221	903	301	602	377		221	67
5	災害補償費								
6	恩給及び退職年金								
7	賞金					1,098			471
8	報償費	392	3,729		3,729	60		60	
9	旅費	2,050	7,020	1,999	5,021	3,363	482	848	738
	費用弁償		264	31	233	885	252	74	168
	普通旅費	1,473	4,609	1,968	2,641	1,166	230	292	220
	特別旅費	577	2,147		2,147	1,312		482	350
10	交際費								
11	需用費	1,570	6,802	2,680	4,122	38,368	54	875	12,960
	食糧費	153	396	50	346	48	4	23	5
	その他の需用費	1,417	6,406	2,630	3,776	38,320	50	852	12,955
12	役務費	1,017	5,811	2,338	3,473	6,013	10	230	1,590
13	委託料	20,938	8,667	2,842	5,825	4,360		160	
14	使用料及び賃借料	541	2,869	1,237	1,632	1,718	45	1,113	60
15	工事請負費	5,300							
16	原材料費								
17	公有財産購入費								
18	備品購入費					75			
19	負担金、補助及び交付金	596,681	1,017,454		1,017,454	481,434	383	400	84,518
20	扶助費								
21	貸付金								
22	補償、補填及び賠償金								
23	償還金、利子及び割引料								
24	投資及び出資金								
25	積立金	107,247							
26	寄付金								
27	公課費								
28	繰出金								
	予備費								
	計	737,515	1,059,720	13,620	1,046,100	567,313	29,436	5,465	100,426
財源内訳	国庫支出金					376,614	5,797	3,560	
	地方債								
	その他	107,256	447,540	1,231	446,309	16		9	3
	一般財源	630,259	612,180	12,389	599,791	190,683	23,639	1,896	100,423

平成22年度当初予算歳入歳出事項別明細書(企画部)

(単位:千円)

款 項 目 節		2款 総務費								
		うち企画部								
		5項 選挙費			7項			7項 統計調査費		
		7目 県議会議員 選挙費	8目 参議院議員 選挙費	9目 参議院議員 選挙啓発費	統計調査費	1目 統計調査総務 費	2目 基本統計費	3目 労働統計費	4目 農林水産統 計費	5目 経済統計費
1	報 酬	191	214		39,579		23,869	10,893		4,607
2	給 料				86,549	86,549				
3	職 員 手 当 等				42,113	42,113				
	時 間 外 手 当				1,518	1,518				
	特 殊 勤 務 手 当									
	退 職 手 当									
	そ の 他 の 手 当				39,330	39,330				
	児 童 手 当				1,265	1,265				
4	共 済 費		89		32,936	31,944	109		129	152
	職 員 に 係 る も の				31,901	31,901				
	賃 金 に 係 る も の		89		1,035	43	109		129	152
5	災 害 補 償 費									
6	恩 給 及 び 退 職 年 金									
7	賃 金		627		7,361	287	821		936	1,053
8	報 償 費				7,708	375	5,335	476		716
9	旅 費	135	1,116	44	5,006	1,244	469	241	126	1,461
	費 用 弁 償	110	265	16	217		44	93		62
	普 通 旅 費	25	371	28	4,241	1,080	393	126	79	1,287
	特 別 旅 費		480		548	164	32	22	47	112
10	交 際 費									
11	需 用 費	9,374	13,897	1,208	15,532	6,647	361	301	125	1,783
	食 糧 費		16		255	70	26		15	125
	そ の 他 の 需 用 費	9,374	13,881	1,208	15,277	6,577	335	301	110	1,658
12	役 務 費	720	3,443	20	9,694	1,521	1,456	917	440	2,313
13	委 託 料		4,200		270,059	593	1,317		11,053	4,544
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	30	470		7,156	2,703	202	83	585	1,652
15	工 事 請 負 費									
16	原 材 料 費									
17	公 有 財 産 購 入 費									
18	備 品 購 入 費		75							
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	54,275	341,058	800	18	18				
20	扶 助 費									
21	貸 付 金									
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金									
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料									
24	投 資 及 び 出 資 金									
25	積 立 金									
26	寄 付 金									
27	公 課 費									
28	繰 出 金									
	予 備 費									
	計	64,725	365,189	2,072	523,711	173,994	33,939	12,911	13,394	18,281
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金		365,185	2,072	468,543	124,812	32,856	12,911	13,388	13,410
	地 方 債									
	そ の 他		4		324	279	6		6	7
	一 般 財 源	64,725			54,844	48,903	1,077			4,864

平成22年度当初予算歳入歳出事項別明細書(企画部)

(単位:千円)

節	款 項 目	2款 総務費		企画部計
		うち企画部		
		7項 統計調査費		
		6目	7目	
		教育統計費	国政調査費	
1	報 酬		210	87,046
2	給 料			413,930
3	職 員 手 当 等			211,386
	時 間 外 手 当			17,236
	特 殊 勤 務 手 当			
	退 職 手 当			
	そ の 他 の 手 当			188,100
	児 童 手 当			6,050
4	共 済 費		602	159,010
	職 員 に 係 る も の			152,570
	賞 金 に 係 る も の		602	6,440
5	災 害 補 償 費			
6	恩 給 及 び 退 職 年 金			
7	賞 金		4,264	8,459
8	報 償 費		806	22,009
9	旅 費	24	1,441	45,995
	費 用 弁 償		18	6,106
	普 通 旅 費	24	1,252	30,240
	特 別 旅 費		171	9,649
10	交 際 費			
11	需 用 費	112	6,203	95,166
	食 糧 費		19	2,809
	そ の 他 の 需 用 費	112	6,184	92,357
12	役 務 費	150	2,897	98,240
13	委 託 料	168	252,384	760,724
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	370	1,561	387,979
15	工 事 請 負 費			22,244
16	原 材 料 費			
17	公 有 財 産 購 入 費			
18	備 品 購 入 費			370
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金			4,756,859
20	扶 助 費			
21	貸 付 金			
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金			
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料			
24	投 資 及 び 出 資 金			
25	積 立 金			406,918
26	寄 付 金			
27	公 課 費			
28	繰 出 金			
	予 備 費			
	計	824	270,368	7,476,335
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	824	270,342	1,457,954
	地 方 債			
	そ の 他		26	758,702
	一 般 財 源			5,259,679

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等
2款 総務費		
1項 総務管理費		
8目 私立学校振興費		
報酬	私立学校審議会委員	12 人
負担金、補助 及び交付金	私立高等学校教育振興補助金	1,529,066
	私立中学校教育振興補助金	93,321
	私立専修学校教育振興補助金	89,958
	活力と魅力あふれる私立学校支援事業補助金	6,066
	私立高等学校等生徒授業料減免補助金	39,532
	私立中学校生徒授業料減免補助金	8,976
	日本私立学校振興・共済事業団補助金	16,714
	私立学校教職員退職金給付財源補助金	93,035
	私立学校経営相談事業補助金	530
	私立学校協会補助金	1,670
	全国私立学校審議会連合会負担金	150
	私立学校等大規模修繕等促進事業補助金	33,333
	私立学校耐震診断促進緊急支援事業補助金	7,668
	私立高等学校等特別支援教育サポート事業補助金	1,546
	私立学校振興資金利子補給補助金	1,344
私立高等学校等就学支援金	434,633	
2項 企画費		
1目 企画総務費		
報酬	非常勤職員	4 人
	県政顧問、県政アドバイザースタッフ	22 人
	青少年問題協議会委員	18 人
	男女共同参画審議会委員	20 人
	よりん彩事務、アドバイザー、相談員	9 人
	男女共同参画推進員	4 人
給料	一般職員	85 人
負担金、補助 及び交付金	北方領土返還要求運動鳥取県民会議運営費補助金	270
	全国知事会負担金	7,953
	中国地方知事会負担金	1,082
	関西広域機構負担金	7,273
	近畿ブロック知事会負担金	550
	非営利公益活動広報補助金	2,000
	日本NPOセンター会費	50
	協働提案事業化支援補助金	3,000
	少年補導センター補助金	2,100
	青少年育成鳥取県民会議補助金	8,119
	レクリエーション活動支援事業補助金	2,255
	(財) 21世紀職業財団賛助会員会費負担金	50
	倉吉未来施設管理負担金	1,618
	米子コンベンション施設管理負担金	373
	鳥取県図書館協会年会費	2
鳥取県男女共同参画団体活動支援補助金	600	

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
2目 計画調査費		
報酬	電子申請様式追加作成・修正業務非常勤	1人
負担金、補助 及び交付金	中国地方総合研究センター負担金	450
	日本海沿岸地帯振興連盟負担金	700
	財団法人平成基礎科学財団賛助会費	600
	乾燥地情報研究発信事業補助金	380
	とっとり乾地研倶楽部会費	10
	鳥取県環境学術研究費補助金	23,650
	鳥取短期大学と地域の発展を推進する会会費	10
	とっとり地域連携・総合研究センター交付金	80,000
	園庭芝生化促進補助金	30,500
	「鳥取力」創造運動スタートアップ支援補助金	5,000
	地域の「鳥取力」発揮支援補助金	5,000
	地上デジタル放送受信支援事業補助金	11,106
	中国情報通信懇談会負担金	30
	鳥取県地域情報化セミナー開催事業実行委員会負担金	300
	電線共同溝建設負担金	275
	(財)地方自治情報センター会費	1,800
	公的個人認証サービス都道府県協議会負担金	2,373
	公的個人認証サービス指定認証機関交付金	15,291
	総合行政ネットワーク運営協議会負担金	55,866
	住民基本台帳ネットワークシステム交付金	33,094
積立金	鳥取力創造運動支援基金(仮称)	289,848
	環境学術研究基金積立	9,823
3目 交通対策費		
報酬	非常勤職員	1人
負担金、補助 及び交付金	生活交通路線維持費補助金	231,817
	広域バス路線維持費補助金	37,048
	生活交通体系構築支援補助金	137,821
	過疎地有償運送導入・運行支援補助金	10,000
	試験運行費補助金	2,000
	若桜線維持存続支援費補助金	27,375
	余部橋りょう架替支援事業負担金	105,534
	運輸事業振興助成補助金	13,026
	智頭線利用促進協議会負担金	40
	若桜鉄道利用促進実行委員会負担金	251
	第三セクター鉄道等府県協議会負担金	40
	中国横断新幹線整備促進協議会負担金	150
	全国鉄道整備促進協議会負担金	60
	山陰本線・福知山線複線電化促進期成同盟会負担金	40
	因美線・津山線近代化促進期成同盟会負担金	80
	鳥取空港の利用を促進する懇話会負担金	220
	鳥取空港の利用を促進する懇話会特別負担金	5,000

節 の 明 細

項 目		金額（千円）等
	米子空港利用促進懇話会負担金	375
	米子空港利用促進懇話会特別負担金	10,000
	全国地域航空システム推進協議会負担金	135
	国際チャーター便促進支援負担金	3,500
	「ようこそ鳥取県」国際チャーター便促進支援負担金	4,000
	米子空港ターミナルビル空港愛称看板設置補助金	7,000
	米子駅バリアフリー化支援事業補助金	1,169
	積立金 智頭鉄道運営助成基金積立金	107,247
4項 市町村振興費		
1目 市町村連絡調整費		
報酬	非常勤職員	1人
2目 自治振興費		
報酬	非常勤職員	2人
負担金、補助及び交付金	八頭郡活性化戦略会議運営負担金	150
	東部地区グリーンツーリズム推進協議会負担金	982
	鳥取県市町村振興協会交付金	446,000
	鳥取県市町村合併支援交付金	173,855
	鳥取県権限移譲交付金	67,769
	鳥取県市町村交付金	270,000
	NPOふるさと回帰支援センター年会費	50
	移住・交流推進機構年会費	300
	ふるさと回帰ブース負担金	3,780
	鳥取県移住定住推進交付金	22,000
	とっとり暮らし体験ツアー実施補助金	450
	全国過疎地域自立促進連盟会費	368
	地域活性化センター運営負担金	900
	ふるさと情報プラザ負担金	400
	中山間地域・広域的地域運営組織活動支援事業補助金	12,000
	中山間地域・コミュニティビジネスモデル支援事業補助金	12,000
	戦略的商品マッチングモデル育成支援事業補助金	5,000
	共助交通システム検討モデル補助金	450
	中山間地域商業機能支援補助金	1,000
5項 選挙費		
1目 選挙管理委員会費		
報酬	委員	4人
給料	一般職員	2人
負担金、補助及び交付金	都道府県選挙管理委員会連合会負担金	248
	都道府県選挙管理委員会連合会中国支会負担金	14
	在外選挙人名簿登録事務交付金	121

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
2目 選挙啓発費		
報酬	非常勤職員	1人
負担金、補助及び交付金	(財) 明るい選挙推進協会負担金	400
6目 知事選挙費		
報酬	選挙長	1人
負担金、補助及び交付金	市町村交付金	77,108
	候補者等公営費	7,410
7目 県議会議員選挙費		
報酬	選挙長	9人
負担金、補助及び交付金	市町村交付金	54,275
8目 参議院議員選挙費		
報酬	選挙長	1人
	選挙分会長	1人
	選挙立会人	17人
負担金、補助及び交付金	市町村交付金	287,173
	不在者投票特別経費交付金	2,939
	候補者等公営費	37,867
	政見放送経費	13,079
9目 参議院議員選挙啓発費		
負担金、補助及び交付金	市町村交付金	800
7項 統計調査費		
1目 統計調査総務費		
給料	一般職員	23人
負担金、補助及び交付金	都道府県統計連絡協議会分担金	18
2目 基本統計費		
報酬	非常勤職員(統計調査員)	215人
3目 労働統計費		
報酬	非常勤職員(統計調査員)	80人
5目 経済統計費		
報酬	非常勤職員(統計調査員)	38人
7目 国勢調査費		
報酬	非常勤職員(統計調査員)	5人

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額 千円		当該年度以降の支出予定額 千円		左 の 財 源 内 訳					
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源		
						国庫支出金	地方債	その他			
平成22年度 私立学校振興資金利子補給	6,180			平成23年度から 平成28年度まで	6,180						6,180
平成22年度 庁内LANファイバーバ利用料	8,820			平成23年度から 平成28年度まで	8,820						8,820
平成22年度 庁内LANギガスイッチ賃借料	98,525			平成23年度から 平成28年度まで	98,525						98,525
平成22年度 知事選挙費	189,143			平成23年度	189,143					1	189,142
平成22年度 県議会選挙費	188,735			平成23年度	188,735						188,735
平成22年度 地域バス交通等体系整備支援事業補助	362,248			平成23年度	362,248						362,248

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度未までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度繰決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	特 定 財 源	一 般 財 源	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成17年度 鳥取県市町村合併支援交付金	769,278	平成18年度から 平成21年度まで	267,644	平成22年度から 平成26年度まで	334,555			334,555	
平成18年度 鳥取県市町村合併支援交付金	681,120	平成19年度から 平成21年度まで	140,640	平成22年度から 平成27年度まで	281,280			281,280	
平成18年度 片内LANファイナルサーバ利用料	7,813	平成19年度から 平成21年度まで	3,124	平成22年度から 平成23年度まで	1,161			1,161	
平成18年度 LGWANサービス提供設備賃借料	4,500	平成19年度から 平成21年度まで	1,718	平成22年度から 平成24年度まで	1,406			1,406	
平成19年度 住民基本台帳ネットワークシステム機 器賃借料	82,418	平成20年度から 平成21年度まで	31,067	平成22年度から 平成24年度まで	45,083			45,083	
平成19年度 鳥取県市町村合併支援交付金	91,800	平成20年度から 平成21年度まで	12,036	平成22年度から 平成28年度まで	42,126			42,126	
平成19年度 電子決裁システムサーバ賃借料	24,449	平成20年度から 平成21年度まで	11,550	平成22年度から 平成24年度まで	12,899			12,899	
平成19年度 インターネット放送局機器賃借料	9,020	平成20年度から 平成21年度まで	3,225	平成22年度から 平成24年度まで	5,795			5,795	
平成20年度 インターネット放送局管理運営業務委 託	15,650	平成20年度から 平成21年度まで	5,313	平成22年度から 平成24年度まで	10,337			10,337	
平成20年度 鳥取県市町村合併支援交付金	207,630	平成21年度	18,333	平成22年度から 平成29年度まで	146,664			146,664	
平成20年度 片内LANシステム機器賃借料	90,470	平成21年度	544	平成22年度から 平成26年度まで	2,218			2,218	

事 項	限 度 額 千円	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫支出金 千円	特 定 財 源 地方債 千円	一 般 財 源	
								そ の 他 千円	7,200
平成20年度 地域バス交通等体系整備支援事業補助	356,366	平成21年度	342,130	平成22年度から 平成23年度まで	7,200				7,200
平成21年度 鳥取県市町村合併支援交付金	50,346			平成22年度から 平成30年度まで	50,346				50,346
平成21年度 モバイル映像伝送システム機器賃借料	1,042			平成22年度から 平成26年度まで	1,042				1,042
平成21年度 庁内LAN等インターネット接続サービス 利用料	15,225			平成22年度から 平成24年度まで	6,456				6,456
平成21年度 住民基本台帳ネットワークシステム機器 賃借料	732			平成22年度から 平成24年度まで	628				628
平成21年度 鳥取県市町村合併支援交付金	321,417			平成22年度から 平成30年度まで	321,417				321,417
平成21年度 米子駅ハリアアフリー化支援事業補助	10,521			平成22年度から 平成30年度まで	10,521				10,521

平成22年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計当初予算説明資料総括表

企画部(単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	繰入金	その他	事業収入	
(鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計)								
情報政策課	169,632	161,262	8,370				169,632	更新庁内LANパソコン 端末の調達を行う経費。
(総務課)	(232,811)	(248,276)	(△ 15,465)				(232,811)	
(政策法務室)	(104,066)	(95,078)	(8,988)			(60)	(104,006)	
(集中業務課)	(3,837,177)	(3,418,700)	(418,477)			(160,000)	(3,677,177)	
合計	169,632	161,262	8,370	0	0	0	169,632	

平成22年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1 事業収入			千円 (4,183,626) 169,632	千円 (3,914,234) 161,262	千円 (269,392) 8,370		千円	
		3 集中管理 事業収入	(3,414,086) 169,632	(3,140,134) 161,262	(273,952) 8,370			
3 諸収入		1 集中管理 事業収入	(3,414,086) 169,632	(3,140,134) 161,262	(273,952) 8,370	1 集中管理 事業収入	(3,414,086) 169,632	
			(60)	(60)	(0)			
		1 雑収入	(60)	(60)	(0)	1 雑収入	(60)	
		歳入合計	(4,343,686) 169,632	(3,923,316) 161,262	(420,370) 8,370			

※上段()書は、鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計の合計、下段は企画部の合計。

歳出

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				区分	金額	説明
						国庫支出金	歳入	繰越金	事業収入			
1 事業費			千円 (4,183,686) 169,632	千円 (3,923,316) 161,262	千円 (260,370) 8,370	千円	千円	千円	千円		千円	
	3 集中管理 事業費		(3,414,146)	(3,140,194)	(273,952)				(3,414,086)			
			169,632	161,262	8,370				169,632			
		1 集中管理 事業費	(3,414,146) 169,632	(3,140,194) 161,262	(273,952) 8,370				(3,414,086) 169,632	14 使用料及び賃借料	169,632	
	歳出合計		(4,343,686) 169,632	(3,923,316) 161,262	(260,370) 8,370				(4,183,626) 169,632			

※上段()番は、鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計の合計、下段は企画部の合計。

平成22年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計当初予算説明資料

1 款 事業費

3 項 集中管理事業費

情報政策課（内線：7615）

1 目 集中管理事業

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	事業収入	
庁内LANパソコン 集中管理事業	169,632	161,262	8,370				169,632	
トータルコスト	169,632千円(前年度162,504千円) [正職員：0.0人]							
主な業務内容	パソコン調達、会計間予算振替え手続き							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県の行政機関を結ぶ「庁内LANシステム」に接続するパソコンについて、調達事務の効率化及び調達コストの削減を図るため、一括して調達事務を実施する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>職員用パソコンなどのリース料 169,632千円 (3,881台)</p>								

平成22年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計当初予算歳入歳出事項別明細書（企画部）

（単位：千円）

節 款項目	用品調達等集中 管理事業特別会計	1款 事業費	うち企画部			
			1款 事業費	3項 集中管理事業費		
				1目 集中管理事業費		
1 報 酬	2,047,314	2,047,314				
2 給 料						
3 職員手当等						
4 共 済 費	300,521	300,521				
5 災 害 補 償 費						
6 恩給及び退職年金						
7 賞 金	45,120	45,120				
8 報 償 費						
9 旅 費	3,543	3,543				
費用弁償						
普通旅費	3,543	3,543				
特別旅費						
10交 際 費						
11需 用 費	971,323	971,323				
12役 務 費	317,144	317,144				
13委 託 料	420	420				
14使用料及び賃借料	493,213	493,213	169,632	169,632	169,632	169,632
15工 事 請 負 費						
16原 材 料 費						
17公有財産購入費						
18備 品 購 入 費	3,115	3,115				
19負担金、補助及び交付金	312	312				
20扶 助 費						
21賞 付 金						
22補償、補填及び賠償金	1,000	1,000				
23償還金、利子及び割引料						
24投 資 及 び 出 資 金						
25積 立 金						
26寄 付 金						
27公 課 費	661	661				
28繰 出 金	160,000	160,000				
予 備 費						
計	4,343,686	4,343,686	169,632	169,632	169,632	169,632
財 庫 支 出 金						
源 繰 入 金						
内 之 の 他	160,060	160,060				
訳 事 業 収 入	4,183,626	4,183,626	169,632	169,632	169,632	169,632

条 例 名 等	鳥取県基金条例の一部改正について									
提 出 理 由 及 び 概 要	<p>1 提出理由</p> <p>(1) 基金のさらなる活用を図るため、対象事業を拡大し、又は充実させること等に伴い、所要の改正を行う。</p> <p>(2) 平成21年度末までに設置目的に係る事業を完了することから、鳥取県地域活性化・生活対策臨時基金を廃止する。</p> <p>2 概要</p> <p>(1) 鳥取県ジゲおこし推進基金の名称及び設置目的を次のとおり改める。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">現 行</th> <th style="text-align: center;">改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">名 称</td> <td style="text-align: center;">鳥取県ジゲおこし推進基金</td> <td style="text-align: center;">鳥取力創造運動推進基金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">設置目的</td> <td>市町村との連携を図りつつ、地域の特性を生かした魅力ある地域づくりを推進し、もって地域の振興に資すること。</td> <td>県民、特定非営利活動法人、事業者、市町村、県等の多様な主体が連携し、共に地域の特性を生かした魅力ある地域づくりを推進し、もって地域の振興に資すること。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 鳥取県森林整備担い手育成基金について、運用益金として積み立てられた額であって現に存するものの合計額に相当する額の範囲内において、当該基金の設置目的を達成するために必要な経費の財源に充てる場合に限り、処分することができることとする。</p> <p>(3) 鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金の目的として、住宅の確保等により離職者等を支援して、これらの者の生活の安定を図ることを加え、処分事由として、離職者等の住宅の確保、就労支援・相談支援体制の充実を図る事業に必要な経費の財源に充てるときを加える。</p> <p>(4) 鳥取県地域活性化・生活対策臨時基金は、廃止する。</p> <p>(5) その他所要の規定の整備を行う。</p> <p>(6) 施行期日は、公布日とする(3)を除き、平成22年4月1日とする。</p>	区 分	現 行	改正後	名 称	鳥取県ジゲおこし推進基金	鳥取力創造運動推進基金	設置目的	市町村との連携を図りつつ、地域の特性を生かした魅力ある地域づくりを推進し、もって地域の振興に資すること。	県民、特定非営利活動法人、事業者、市町村、県等の多様な主体が連携し、共に地域の特性を生かした魅力ある地域づくりを推進し、もって地域の振興に資すること。
区 分	現 行	改正後								
名 称	鳥取県ジゲおこし推進基金	鳥取力創造運動推進基金								
設置目的	市町村との連携を図りつつ、地域の特性を生かした魅力ある地域づくりを推進し、もって地域の振興に資すること。	県民、特定非営利活動法人、事業者、市町村、県等の多様な主体が連携し、共に地域の特性を生かした魅力ある地域づくりを推進し、もって地域の振興に資すること。								

条 例 名 等	鳥取県私立高等学校等大規模修繕等促進事業助成条例の一部改正について					
提 出 理 由 及 び 概 要	<p>1 提出理由</p> <p>本県の私立高等学校等の校舎等は、建築後20年を経過した建物が大半であり、大規模な修繕が必要になってきている。</p> <p>また、耐震診断に対する助成制度を新設し、耐震診断の促進を図っているところであるが、耐震診断の結果によっては耐震補強工事が必要となる。</p> <p>このため、平成22年3月で失効する鳥取県私立高等学校等大規模修繕等促進事業助成条例の期限を5年間延長し、耐震補強工事等を促進するものである。</p> <p>2 概要</p> <p>(1) 助成制度の概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">対象となる学校</td> <td>私立幼稚園、私立中学校、私立高等学校</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">対象事業及び補助率</td> <td>・校舎等の大規模な修繕 補助率 1/3</td> </tr> <tr> <td>・耐震改修 補助率 1/6</td> </tr> </table> <p>(2) 改正内容</p> <p>失効期限を平成27年3月31日(現行 平成22年3月31日)まで延長する。</p> <p>3 施行期日</p> <p>施行期日は、公布の日とする。</p>	対象となる学校	私立幼稚園、私立中学校、私立高等学校	対象事業及び補助率	・校舎等の大規模な修繕 補助率 1/3	・耐震改修 補助率 1/6
対象となる学校	私立幼稚園、私立中学校、私立高等学校					
対象事業及び補助率	・校舎等の大規模な修繕 補助率 1/3					
	・耐震改修 補助率 1/6					

件名	財産を減額して貸し付けること (鳥取バスターミナル用地) について							
提出理由及び概要	<p>1 提出理由 バス利用者及びバス交通の利便を促進するとともに、鳥取駅周辺の交通の安全確保と円滑化を図るため、当該土地を利用してバスターミナル事業を行う鳥取バスターミナル株式会社に対して、引き続き当該土地を減額して貸し付けようとするものである。</p> <p>2 概要</p> <p>(1) 財産の内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 45%;">所在地</th> <th style="width: 40%;">数量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>鳥取市東品治町107番2ほか5筆</td> <td>2,013.20平方メートル</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 相手方 鳥取市東品治町106番地 鳥取バスターミナル株式会社</p> <p>(3) 貸付期間 平成22年4月1日から平成24年3月31日</p> <p>(4) 貸付金額 バスターミナルの使用料収入の1割に相当する額と当該貸付に係る土地の国有資産等所在市町村交付金法(昭和31年法律第82号)第2条により交付すべき市町村交付金の額のいずれか高い額</p>		種類	所在地	数量	土地	鳥取市東品治町107番2ほか5筆	2,013.20平方メートル
種類	所在地	数量						
土地	鳥取市東品治町107番2ほか5筆	2,013.20平方メートル						